
人口減少時代を見据えた
多様な大都市制度の早期実現に関する提言（素案）

－日本の未来を拓く、持続可能な社会の実現に向けて－

概要版

令和6年11月

提言の目的

人口減少時代を見据え、日本全体の危機的状況を踏まえた大都市の役割の重要性や、特別市制度の創設を含む多様な大都市制度の必要性について、国や国会議員、経済界など、多くの関係者に御理解いただき、大都市制度改革の機運醸成に繋げることを目的としたもの

目次

はじめに – 提言とりまとめの背景、提言の目的、位置付け –

- 1 時代背景と我が国に対する危機意識 – 人口減少時代の到来と停滞する日本経済等 –
- 2 新型コロナウイルス感染症とデジタル化の進展がもたらしたもの
- 3 今後の地方自治制度に求められること
- 4 多様な大都市制度の早期実現に向けて – 新たな大都市制度「特別市」の提案 –

おわりに

1 時代背景と我が国に対する危機意識 –人口減少時代の到来と停滞する日本経済等–

人口減少時代の到来

- 2070年には人口は7割に減少し、65歳以上人口がおよそ4割を占める
- 全国の4割にあたる744自治体が消滅の可能性

東京都への一極集中のリスク

- 2020年から2050年において人口が増加すると推定される都道府県は東京都のみ
- 首都直下地震等の大規模災害や新たなパンデミックなどの際には、社会経済活動に重大な影響を及ぼす可能性

我が国の経済の停滞

- 我が国の名目GDPはドイツに抜かれ第4位に

2 新型コロナウイルス感染症とデジタル化の進展がもたらしたもの

新型コロナウイルス感染症の蔓延

- 令和2年4月から数度にわたり緊急事態宣言発出、未曾有の危機へ
- 人口の過度の集中に伴うリスクや、非常事態における地方自治体による地域の实情に応じた主体的判断の重要性を改めて認識

デジタル社会の到来

- 感染症拡大防止に対応したテレワーク推進など、我が国のデジタル化が一気に進展
- 国を挙げたデジタル行財政改革など、現在の地方自治制度を見直す機会が到来している

3 今後の地方自治制度に求められること

効率的かつ効果的な地方行政推進体制の確立

- 今後、あらゆる行政サービスを単独の市町村だけで提供することは困難に
- これまでの発想を転換し、長年にわたり変わらない都道府県と市町村による画一的な二層制からの脱却などが必要

基礎自治体と広域自治体に求められる役割

- 基礎自治体は、業務の標準化・効率化を行うとともに、外部資源の積極的な活用や共同利用などの連携を積極的に進めることが必要
- 広域自治体は、条件不利地域の小規模市町村の補完・支援だけでなく、これまで市町村が担ってきた役割を担うなど、業務や役割を見直していくことも想定しておくことが必要

圏域マネジメントの仕組みの構築

- 地方圏の連携中枢都市圏など、既存の広域連携の取組もあるが、更なる取組内容の深化や分野の拡大が必要
- 三大都市圏では、人口稠密地域における都市の一体性の観点などから、圏域単位で成果をあげていくことが必要
- 将来を見据え、個々の地方自治体の個別最適と地方自治体の連携による圏域の全体最適を持続的に両立できる圏域マネジメントの仕組みが必要

3 今後の地方自治制度に求められること

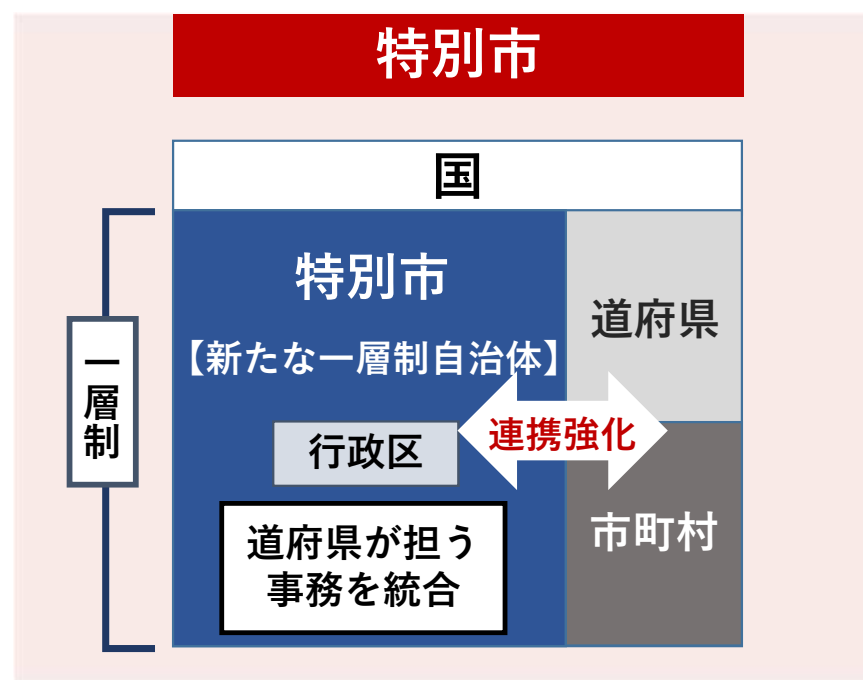
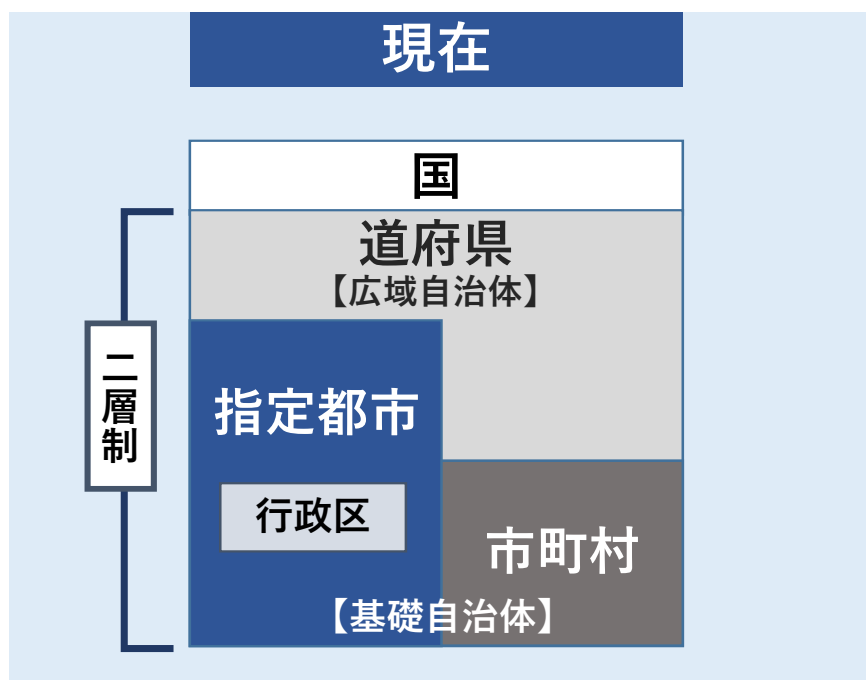
大都市の役割を最大限発揮できる仕組みの構築

- 大都市が果たすべき役割
 - ✓ 住民に身近な**基礎自治体**としての役割
 - ✓ 圏域における**中枢都市**としての役割
 - ✓ **都市行政を先導**する先端都市としての役割
- 圏域の状況に応じた大都市の役割
 - ✓ **地方圏**：大都市が核となり、**近隣自治体との連携の中心的役割**を果たす
 - ✓ **三大都市圏**：水平的・相互補完的、双務的な役割分担のもと、**都市の一体性の観点から都市課題へ迅速に対応**
- 海外における事例
 - ✓ **独立性の高い大都市がスタートアップ企業の集積等を戦略的に行う**など、その特性を生かして競い合うことなどにより、**大都市を中心とした強い経済圏が確立している事例**も
- 新たな大都市制度創設の必要性
 - ✓ 現在の大都市制度は、**指定都市制度と特別区設置制度のみ**が存在
 - ✓ 地域の状況によっては、これらの制度のみでは**十分な対応が図れないなどの課題**が発生

4 多様な大都市制度の早期実現に向けて – 新たな大都市制度「特別市」の提案 –

新たな大都市制度「特別市」について

- 現在、道府県が指定都市の市域において実施している広域自治体の事務と、基礎自治体として市が担っている事務を統合し、**住民に身近な基礎自治体が一元的に担う**ことで、**効率的かつ機動的な都市経営の実現**を可能とする新たな地方自治の仕組み
- 広域自治体に包含されない**一層制の地方自治体**



4 多様な大都市制度の早期実現に向けて – 新たな大都市制度「特別市」の提案 –

特別市の果たすべき責務

- 我が国の危機的な状況が見込まれる中、行政サービスの充実や都市の成長による成果を、市民はもとより、周辺自治体も含めた圏域、日本全体に還元していく責務を有する

特別市の果たす主な役割

市民

- ✓ 市域内の行政事務を一元的に担い、効率的な行政サービスの提供や積極的な施策展開を行う

都道府県、近隣自治体、圏域

- ✓ 都道府県及び近隣市町村等との水平的・対等な連携協力関係の中心となって取組を強化する
- ✓ 大都市圏域の形成を行い、ネットワークの中心的役割を担うなど、圏域マネジメントを行う

グローバルな視点

- ✓ 世界の一国の国内総生産と同等の経済力を有し、諸外国の大都市とグローバルな競争と共存の関係を築くことで、我が国経済を牽引する

日本全体

- ✓ これらの役割を果たす大都市が日本各地で活躍することで、日本全体の牽引・エンジン役となる

4 多様な大都市制度の早期実現に向けて – 新たな大都市制度「特別市」の提案 –

道府県との役割分担や連携による持続可能な行政サービスの提供

- 特別市は、**基礎自治体同士の水平連携の中心的役割**を果たす
- 特別市を中心とした圏域内の行政は、特別市による水平連携にゆだね、**基礎自治体同士の広域連携が困難な地域の垂直補完に道府県のリソースを重点化**することができる
- 道府県と特別市が役割分担を行い、**それぞれの役割に注力**することで、**日本全体における持続可能な行政サービスの提供**に繋がる。
- **特別市と都道府県が水平連携により共同で事務処理を行う仕組みや、特別市を中心とした広域連携の仕組みの構築**などの大胆な制度改革も視野に入れる必要

道府県との具体的な役割分担

【特別市】 圏域の状況に応じて、近隣自治体等との**水平連携の中心的役割**を果たす

【道府県】 条件不利地域における道府県内自治体に対する**垂直補完の役割**を果たす

4 多様な大都市制度の早期実現に向けて – 新たな大都市制度「特別市」の提案 –

特別市がもたらす効果

市民

- ✓ 市域内における投資還元や手続きの迅速化による好循環が生み出す「魅力的な発展を続けるまちづくり」
- ✓ 災害対策や感染症対策への迅速・的確な対応など「強靱で安全・安心なまちづくり」
- ✓ 施策の自由度向上や情報の一元化など「市民生活が充実し、利便性も向上するまちづくり」

都道府県、近隣自治体、圏域

- ✓ 都道府県や近隣自治体等と連携した圏域マネジメントによる圏域の維持・活性化
- ✓ 基礎自治体同士での外部資源の活用や共同利用等の連携の促進
- ✓ 都道府県との役割分担による持続可能な行政サービスの実現
- ✓ 特別市が持つ豊富な地域資源を最大限に活用し、積極的な投資を行うことによる圏域・地域の活性化

グローバルな視点

- ✓ 海外からも企業や人、投資を呼び込むことによる国際競争力の強化
- ✓ 都市ブランドの向上、先端都市としての行政課題解決の実証フィールドとしての魅力向上、強い経済圏の確立

日本全体

- ✓ 日本を牽引する特別市が我が国に複数誕生することにより、東京一極集中の課題解決にも寄与
- ✓ 多極分散型社会の実現